



2025年12月期 通期

決算説明資料

株式会社スペース

プライム市場：9622

2026.2.12

INDEX

第1部

2025年度 決算の概要

- 4 業績ハイライト
- 5 売上高・営業利益率推移
- 6 営業利益増減分析
- 7 外注費推移
- 8 販売費及び一般管理費推移
- 9 四半期業績推移

第4部

資本コストや株価を意識した経営

- 19 現状認識とPBR向上に向けた
取り組み
- 20 株主還元方針
- 21 投資家との対話実施状況

第2部

2025年度 事業の概況

- 11 売上高推移（市場分野別）
- 12 四半期受注高・受注残高推移
- 13 市場分野別受注残高
- 14 新規施設・
既存施設別SC売上高推移

第3部

2026年度 業績予想

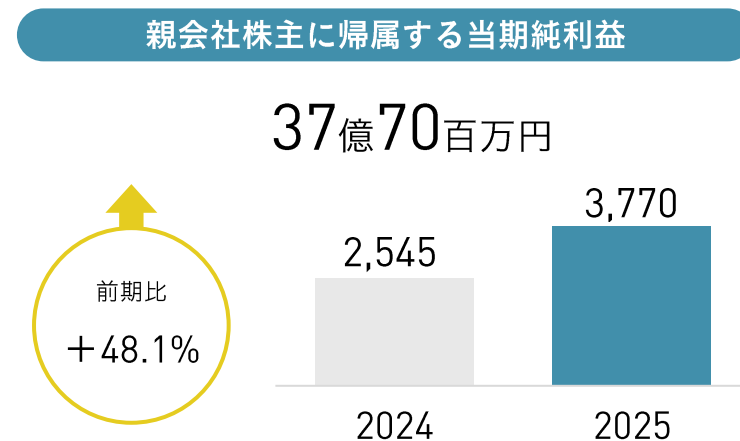
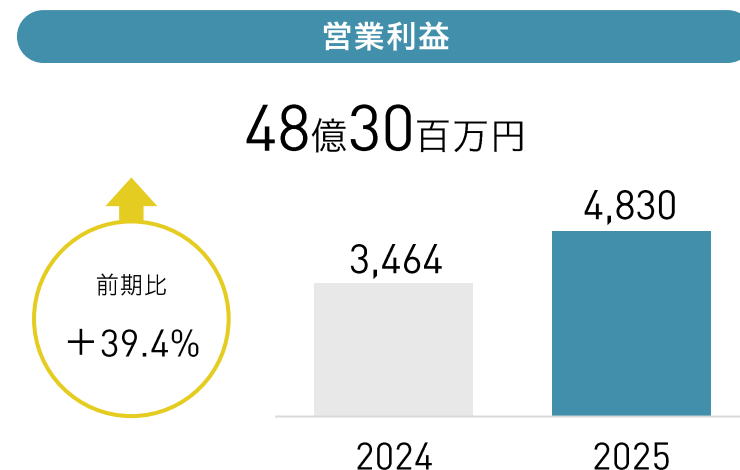
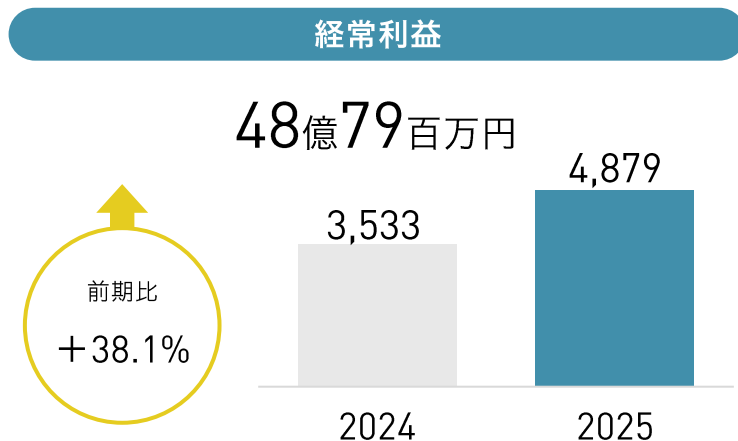
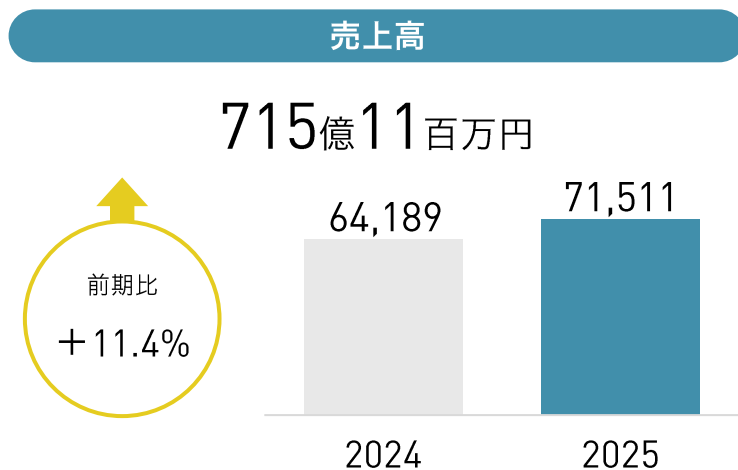
- 16 2026年度 業績予想について
- 17 配当予想

第1部 2025年度 決算の概要

- 4 業績ハイライト
- 5 売上高・営業利益率推移
- 6 営業利益増減分析
- 7 外注費推移
- 8 販売費及び一般管理費推移
- 9 四半期業績推移

業績ハイライト

営業部門と専門組織との部門間連携による総合的な案件対応力の向上により、多くの大型案件を獲得
人材の採用や教育研修等の強化、DX推進等が奏功し、過去最高となる売上高及び各段階利益を計上

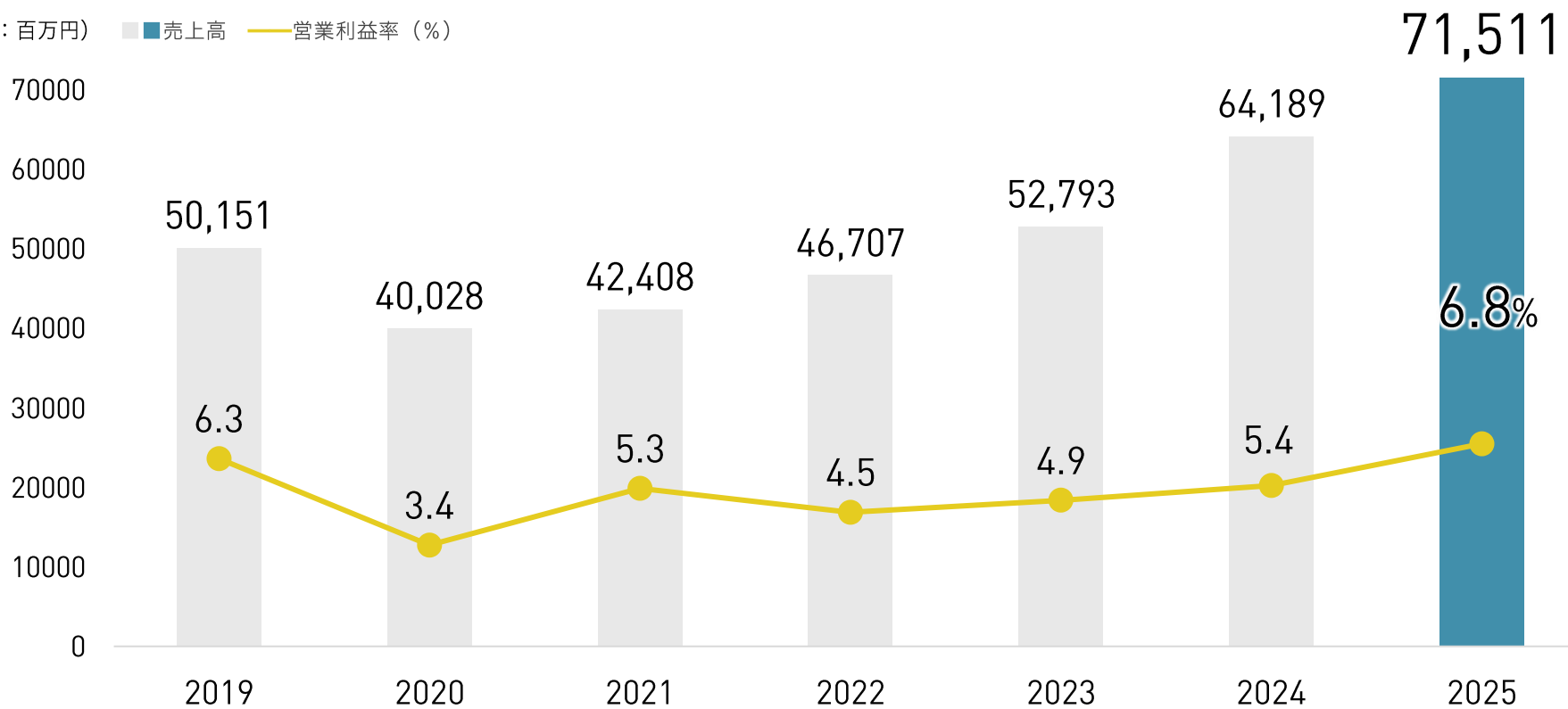


※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

売上高・営業利益率推移

多くの大型案件の獲得に加え、さらなる事業領域の拡大により、
売上高は前期比11.4%増、営業利益率は1.4ポイント上昇

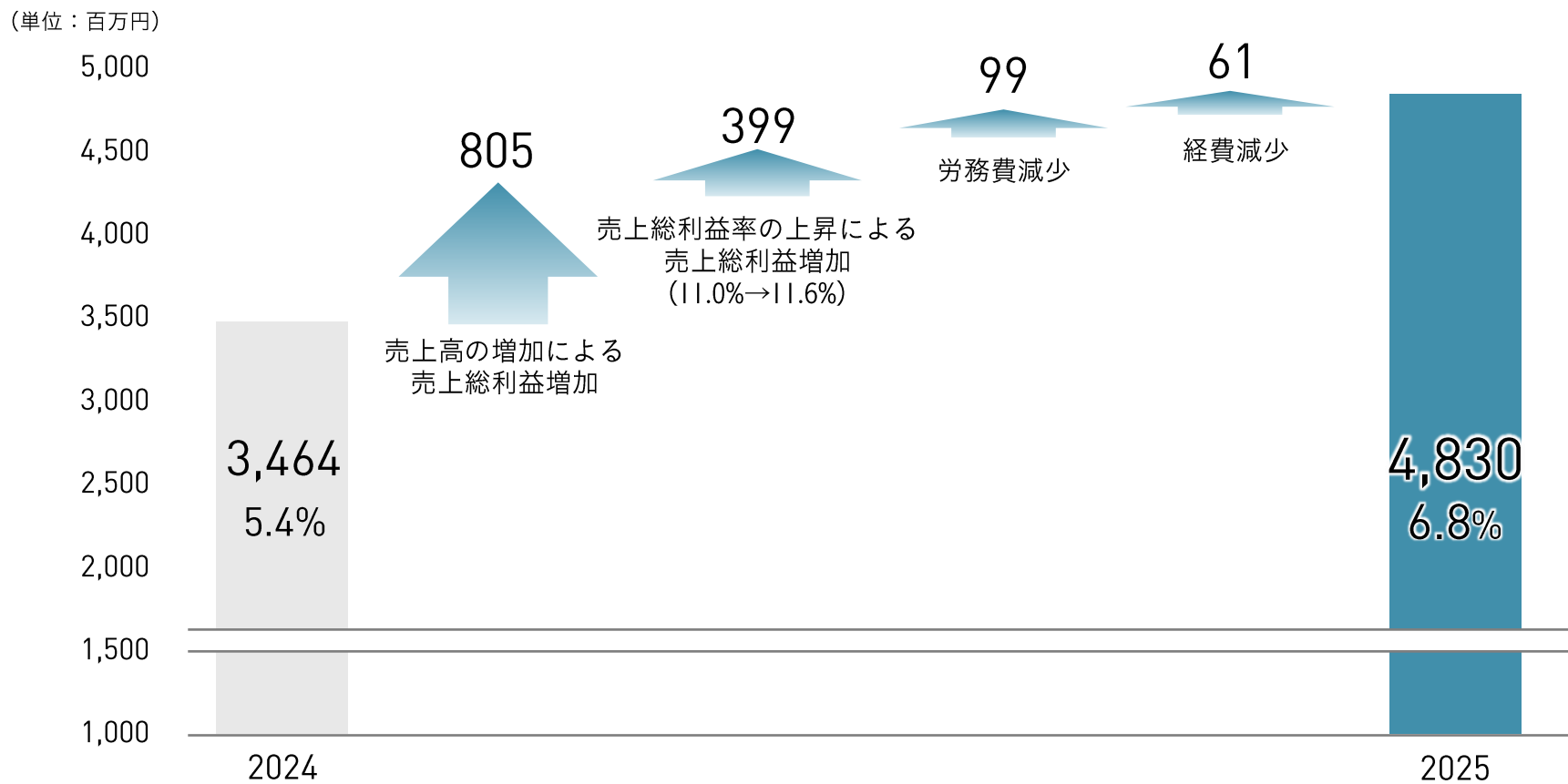
(単位：百万円) ■売上高 ▲営業利益率(%)



※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

営業利益増減分析

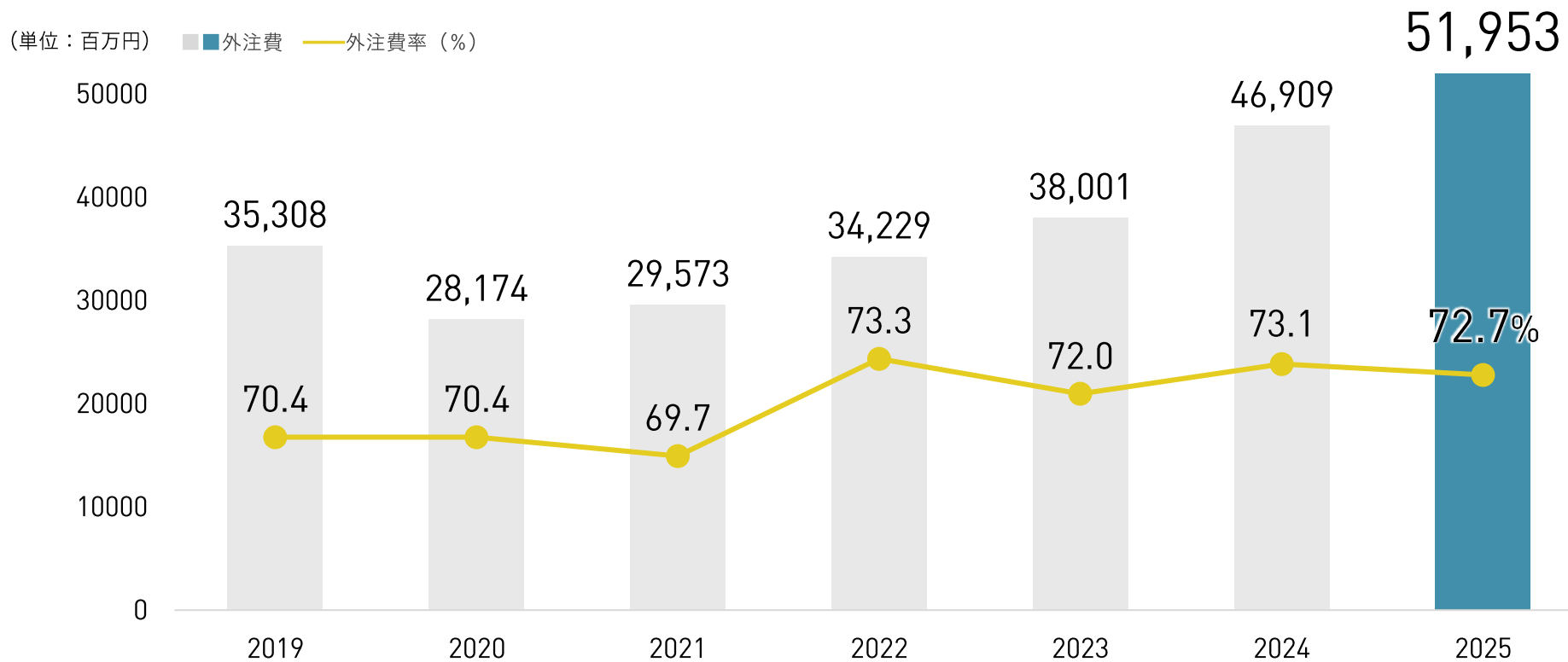
売上高および売上総利益の増加により、営業利益は前年同期比39.4%増



※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

外注費推移

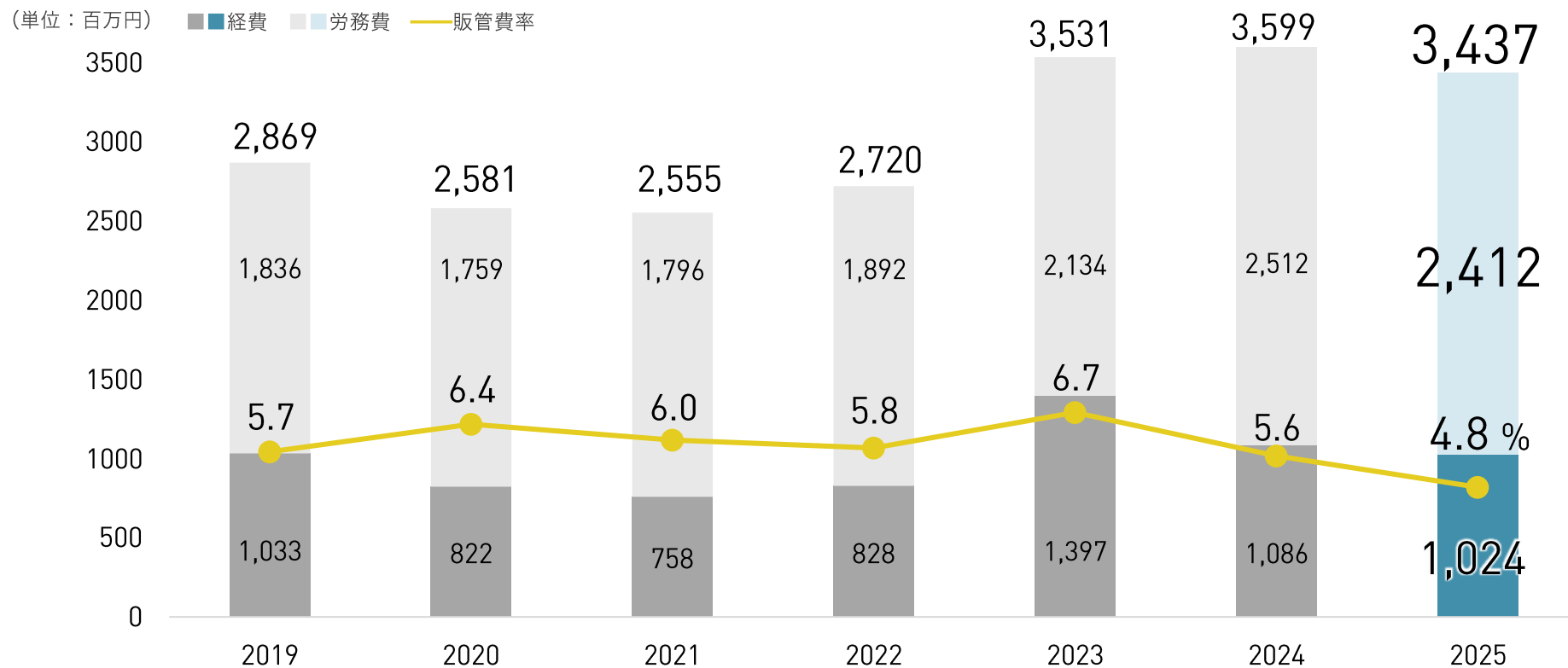
売上高が好調に伸長した結果、外注費の増加分を上回り、利益確保に貢献
外注費率は前期比で0.4ポイント好転



※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

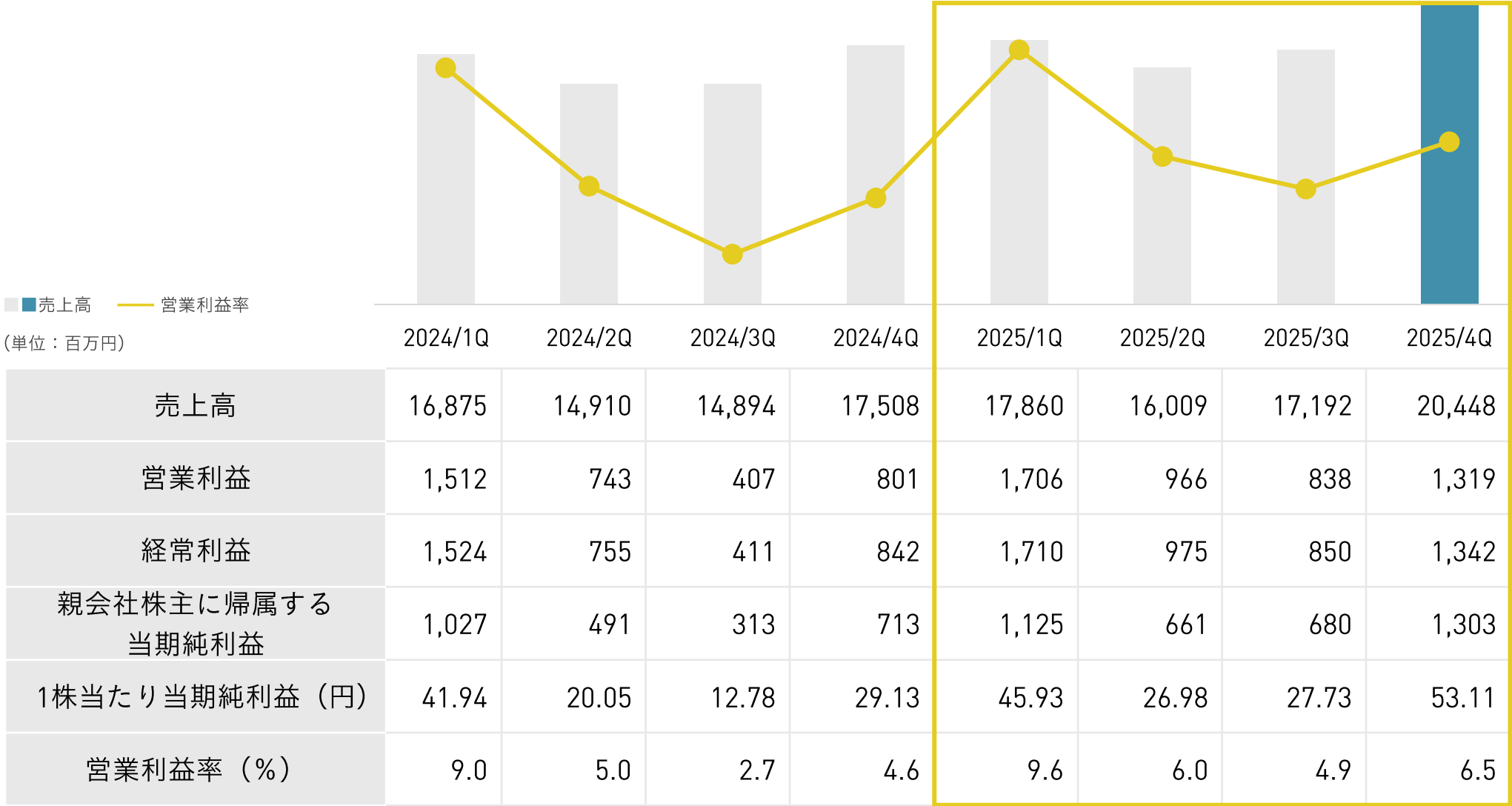
販売費及び一般管理費推移

新入社員の労務費及び経費において、前期までは4月から8月までを販管費、9月以降は売上原価として計上
当期からは入社時より売上原価として計上しており、販管費は前期を下回る



※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

四半期業績推移



※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

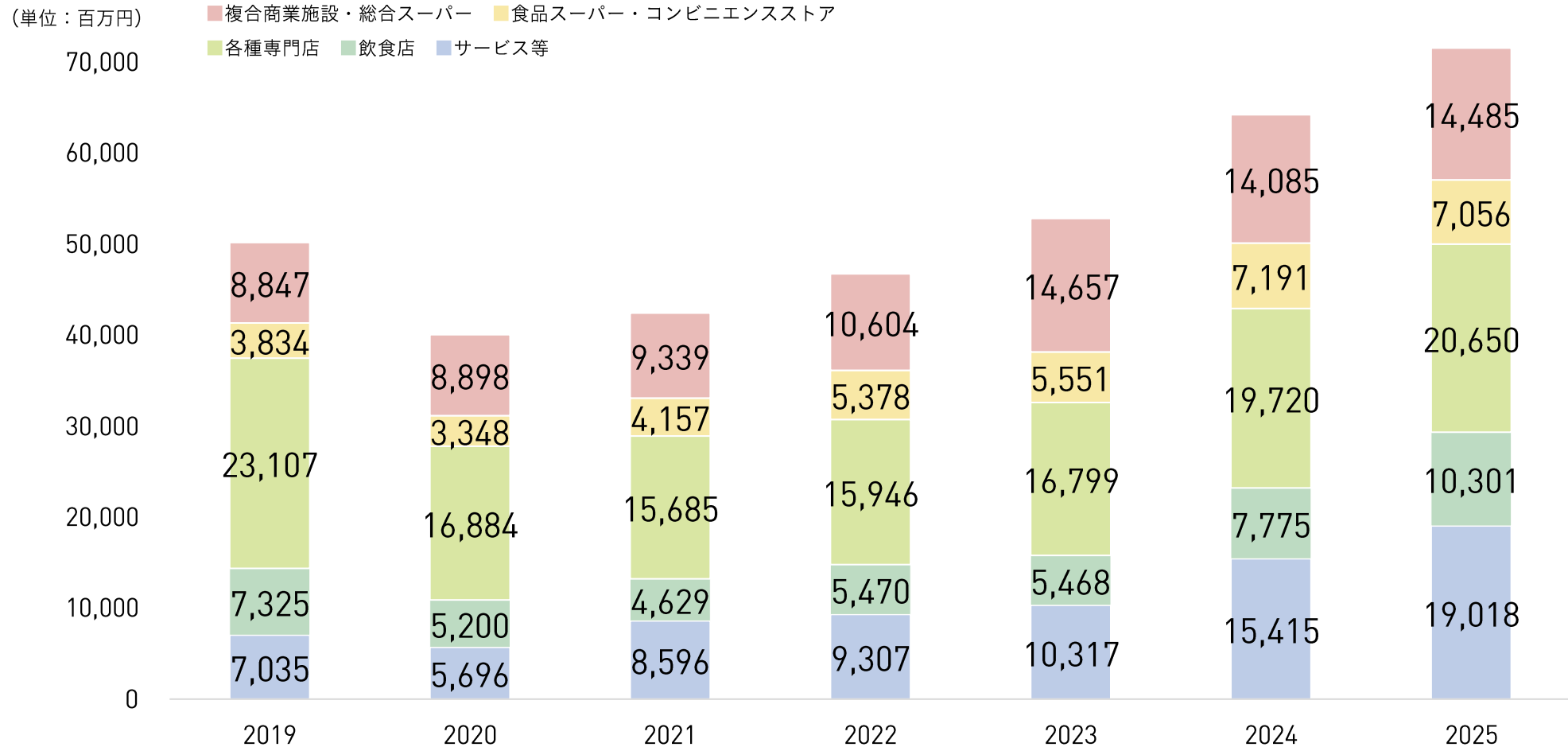


第2部 2025年度 事業の概況

- 11 売上高推移（市場分野別）
- 12 四半期受注高・受注残高推移
- 13 市場分野別受注残高
- 14 新規施設・既存施設別SC売上高推移

売上高推移（市場分野別）

ホテル及び医療・福祉施設ともに大型の改装案件を手掛けたことにより、サービス等分野が大幅に伸長
飲食店分野は都市型のハイクラス店舗や出店強化に伴う新装案件の増加等で堅調に推移

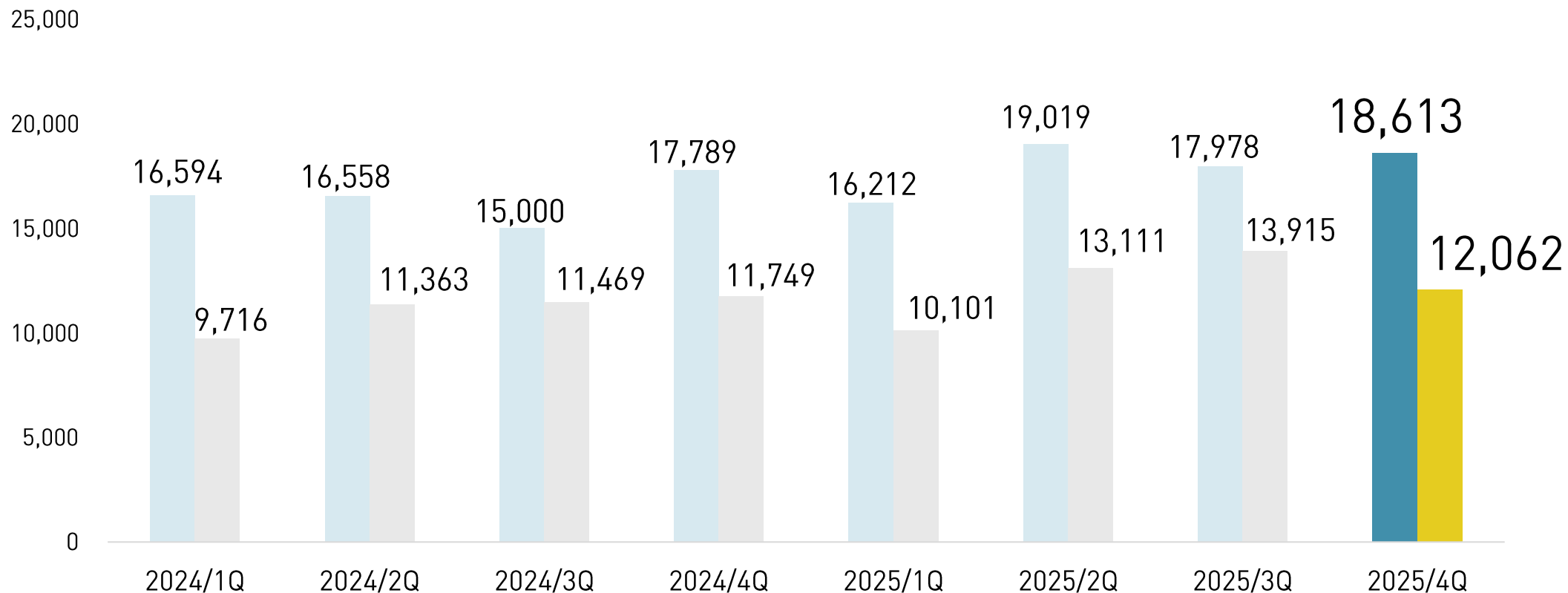


※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

四半期受注高・受注残高推移

四半期受注高は前年同期比4.6%増加、四半期受注残高は前年同期比2.7%増加となった
2025年4Qの受注残高は高水準で推移しており、次期以降もさらなる受注獲得を目指す

(単位：百万円) ■ 受注高 ■ 受注残高

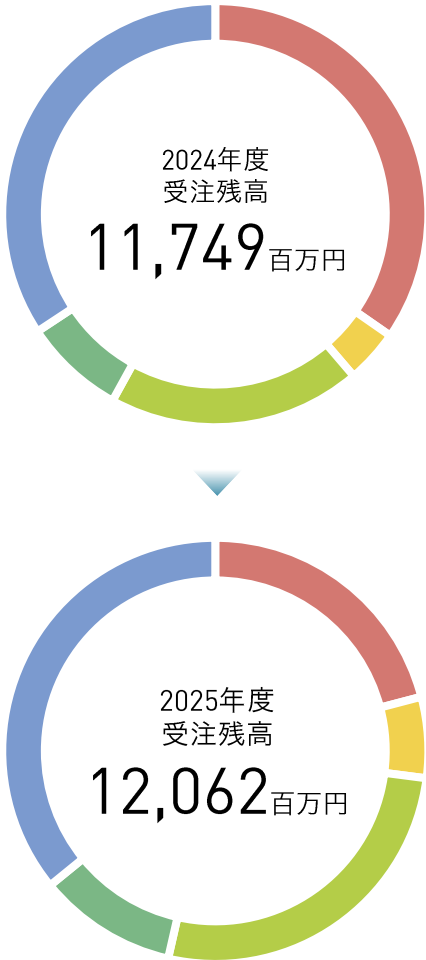


※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

市場分野別受注残高

各種専門店や飲食店、サービス等の受注残高は増加した一方で、複合商業施設分野は大型案件が落ち着きを見せたことにより減少

市場分野		2024年度		2025年度	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
■	複合商業施設 総合スーパー	4,072	34.7	2,522	20.9
■	食品スーパー コンビニエンスストア	479	4.1	741	6.1
■	各種専門店	2,264	19.3	3,196	26.5
■	飲食店	905	7.7	1,274	10.6
■	サービス等	4,027	34.2	4,327	35.9
合計		11,749	100.0	12,062	100.0

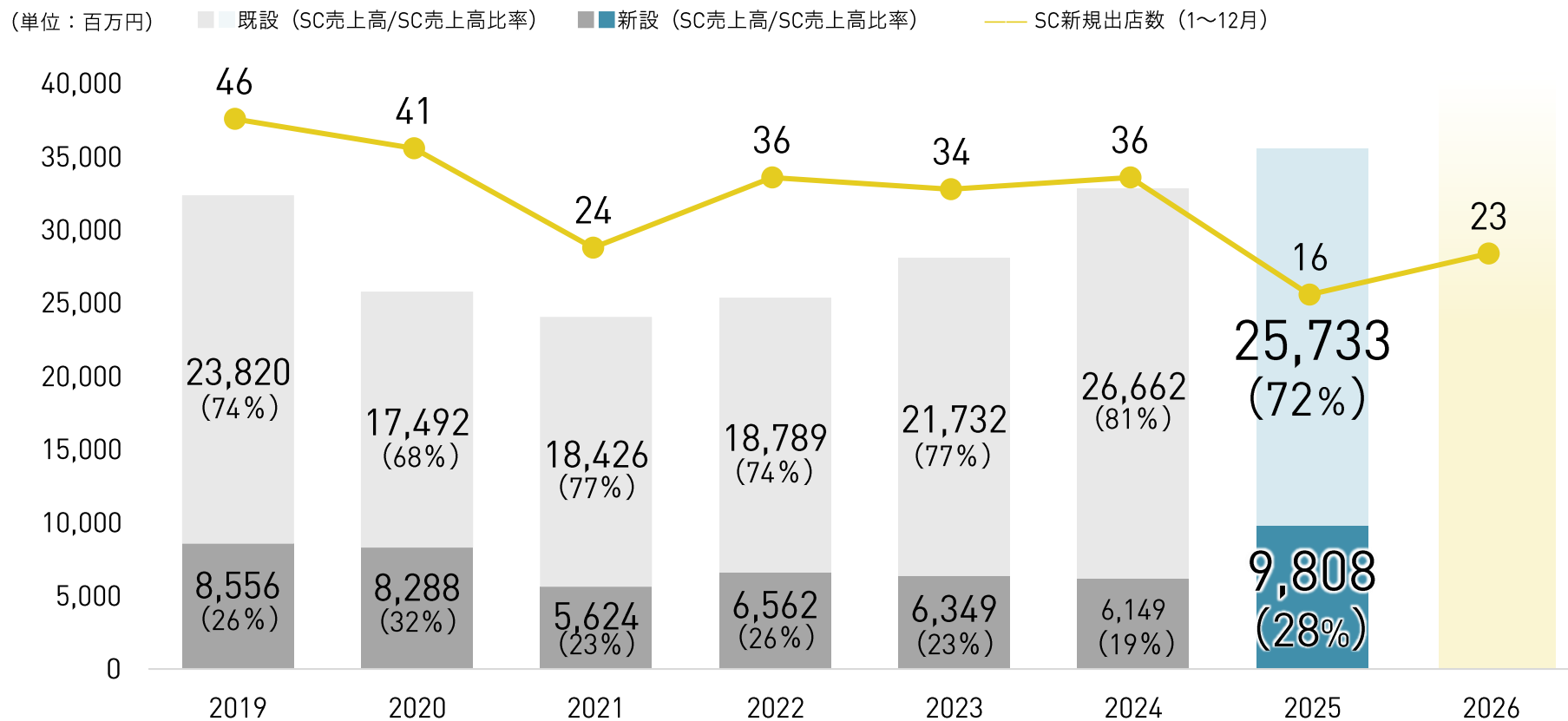


※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

新規施設・既存施設別SC売上高推移

新規SC開業数は限定的ながら、新設の売上高は前期を上回る

当社売上の7割超を占める既存施設向け需要は堅調に推移し、安定的な売上機会を確保



※ (出典) 一般社団法人日本ショッピングセンター協会「2026年オープン予定のSC等商業施設」
※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております



第3部 2026年度 業績予想

- 16 2026年度 業績予想について
- 17 配当予想

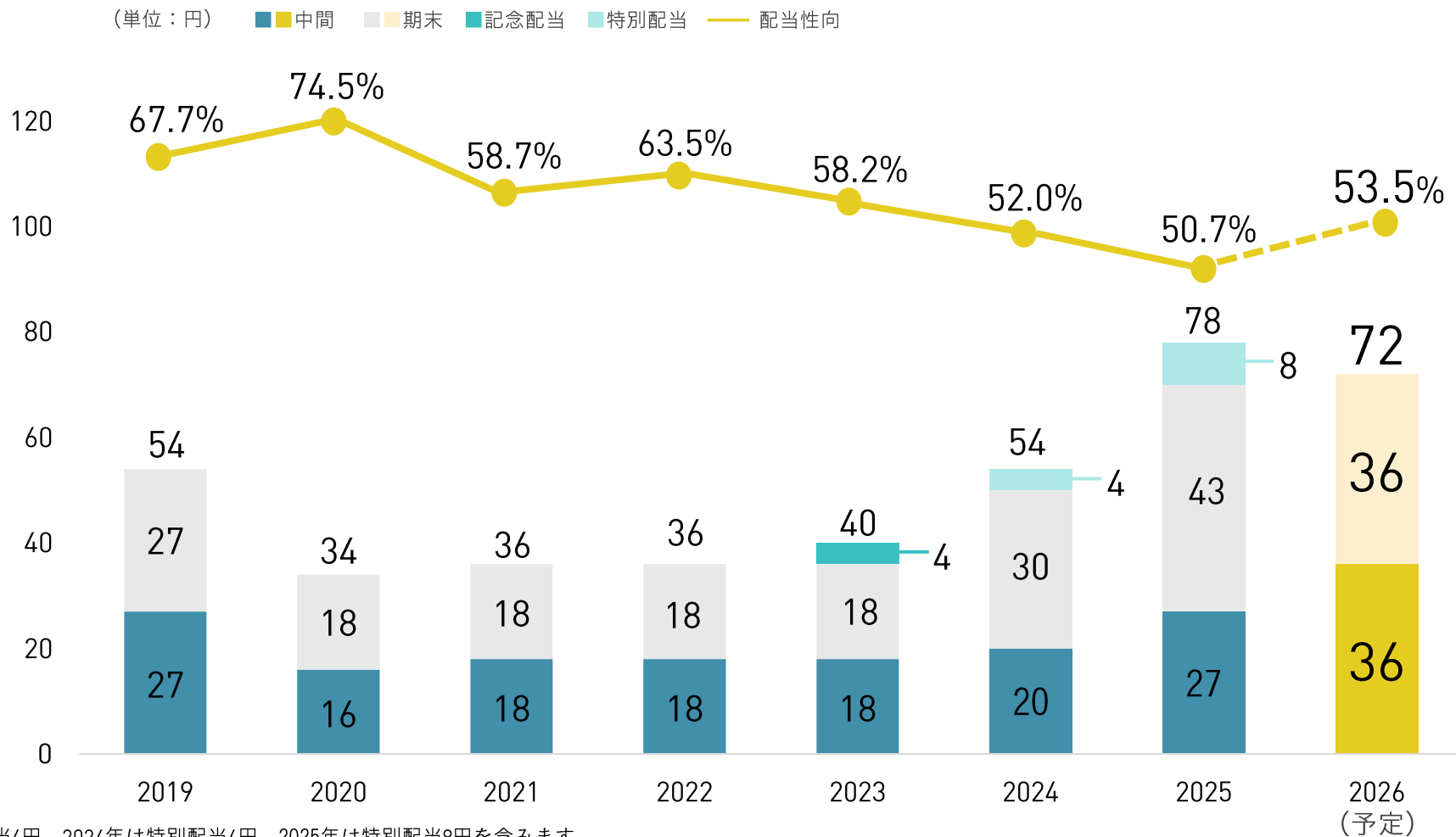
2026年度 業績予想について

売上高は着実な成果を上げており、前期を上回る見込み。営業利益においても、着実に成長軌道を堅持
当期純利益の減少は、前期に適用された賃上げ促進税制による法人税軽減の反動によるもの

	2025年度 通期実績(百万円)	2026年度 通期予想(百万円)	増減額(百万円)	増減率 (%)
売上高	71,511	72,000	488	0.7
営業利益	4,830	5,040	209	4.3
経常利益	4,879	5,040	160	3.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,770	3,300	△470	△12.5
Ⅰ株当たり当期純利益 (円)	153.76	134.57		

配当予想

期末配当額は1株あたり8円の特別配当を実施し51円とし、年間配当額は78円
来期配当予想は、中間配当36円、期末配当36円を予定



※2023年は記念配当4円、2024年は特別配当4円、2025年は特別配当8円を含みます
※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

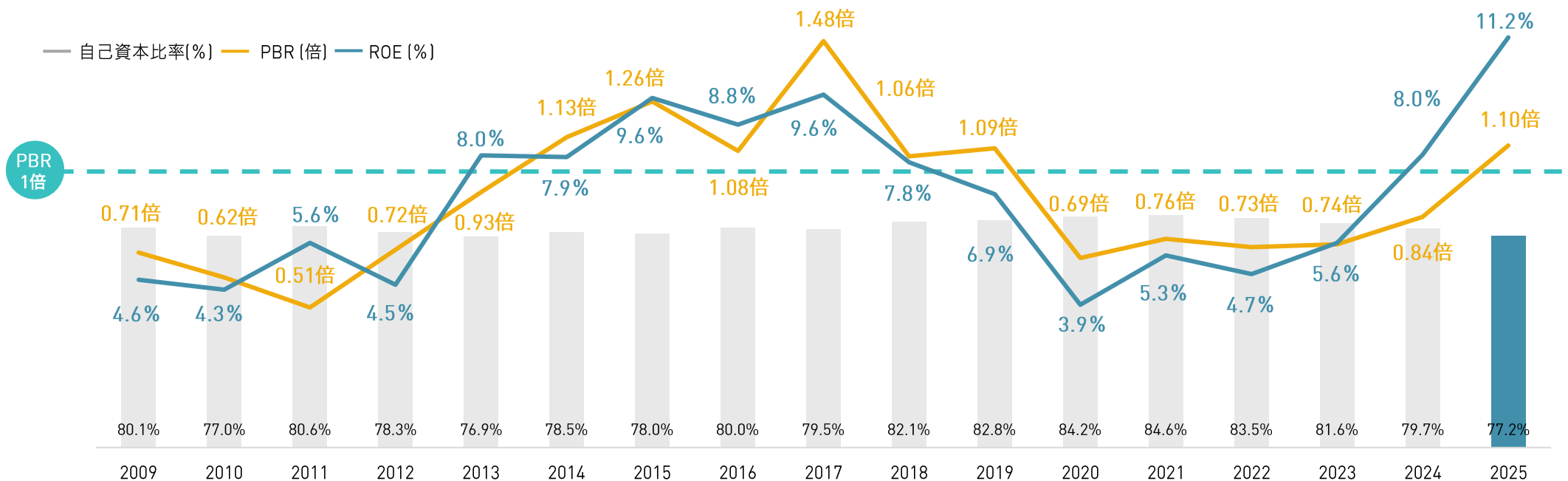


第4部 資本コストや 株価を意識した経営

- 19 現状認識とPBR向上に向けた取り組み
- 20 株主還元方針
- 21 投資家との対話実施状況

現状認識とPBR向上に向けた取り組み

PBRは2024年まで1倍を下回っていたものの、2025年は1倍を超える水準まで回復
営業利益率の向上によりROEは11.2%に上昇し、株主資本コスト5.9%を大きく上回る水準で推移



ROE・PBRの推移

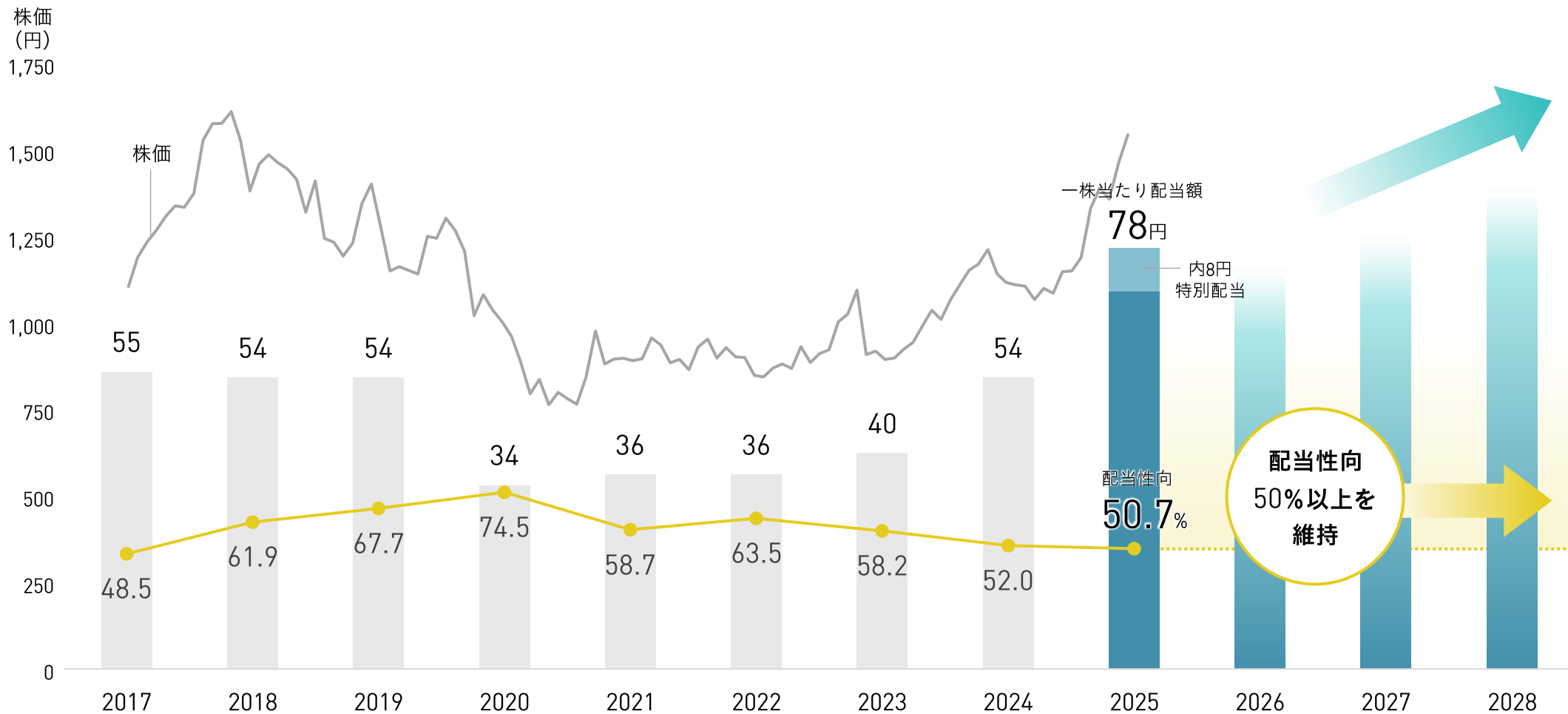
- ※株主資本コストの算出には資本資産価格モデル（CAPM）を使用
【使用データ】
- ①リスクフリーレート：2.28% （10年物日本国債利回りを使用）
- ②ベータ値：0.89 （TOPIXをベンチマークとし、過去60か月の月次収益率を用いた回帰分析により当社ベータ値を算出）
- ③株式市場期待収益率：6.33% （日経平均株価の益利回り過去10年間平均を使用）
- ④株式市場プレミアム：4.05% （③－①）
- 株主資本コスト：約5.9% （①＋②×④）

※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

株主還元方針

財務健全性の確保と成長投資の実行を前提としつつ、積極的な利益還元を行う方針

配当性向50%以上の維持を目標とし、利益成長を配当に直結させ中長期での増配基調を目指す



※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

投資家との対話実施状況

投資家の皆様とのIRミーティング等で寄せられたご意見やご要望等を踏まえ、対応状況は以下の通り
引き続き建設的な対話を通じて、さらなる企業価値の向上に取り組む

対話のテーマ	投資家からの要望	対応状況
中期経営計画	中期経営計画の目標数値としてROAでなくROEを重視すべきではないか	新中期経営計画「拡大成長」では、定量目標の一つとしてROEを採用
投資計画	将来の成長に向けた投資計画を示してほしい	新中期経営計画「拡大成長」では、創出したキャッシュフローを人的投資や設備投資などの成長投資に配分し、その投資項目を開示
株主還元策	株主還元策としてDOEを導入すべきではないか	財務健全性、成長と還元のバランスを総合的に勘案し、業績に応じて利益を還元する配当性向を採用

参考資料



事例紹介

RYUBO FOOD HALL

所在地：沖縄県那覇市 クライアント：久茂地都市開発株式会社 様
当社業務範囲：営業・ディレクション・デザイン・設計・制作・施工・リーシング ロゴデザイン：高い山株式会社
Photo：株式会社ハイアングル 平野愛智

飲食店

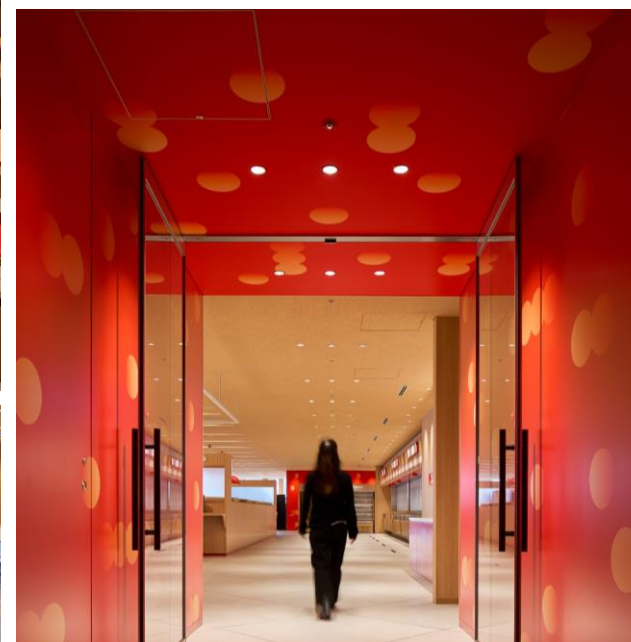
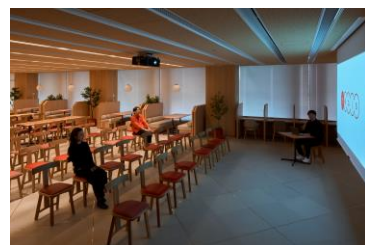


事例紹介

明治ホールディングス 本社社員食堂

所在地：東京都中央区 クライアント：明治ホールディングス株式会社 様
当社業務範囲：プロデュース・営業・企画・デザイン・設計・制作・施工・ブランディング
アートディレクション：アートプレイス株式会社 ロゴ・グラフィックデザイン：タナカタツヤ
Photo：山本慶太

サービス等



2025年度実績 損益計算書

	2024年度		2025年度		前期比	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減額（百万円）	増減率（%）
売上高	64,189	100.0	71,511	100.0	7,321	11.4
売上原価	57,126	89.0	63,242	88.4	6,116	10.7
売上総利益	7,063	11.0	8,268	11.6	1,204	17.1
販管費	3,599	5.6	3,437	4.8	△161	△4.5
営業利益	3,464	5.4	4,830	6.8	1,366	39.4
営業外損益	68	0.1	48	0.1	△20	△30.0
経常利益	3,533	5.5	4,879	6.8	1,345	38.1
特別損益	△4	0.0	173	0.2	177	-
法人税等	973	1.5	1,270	1.8	297	30.5
非支配株主に帰属する当期純利益	10	0.0	10	0.0	0	9.2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,545	4.0	3,770	5.3	1,224	48.1

※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

2025年度実績 貸借対照表

	2024年度		2025年度		前期比	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減額（百万円）	増減率（%）
流動資産	27,680	67.6	31,201	69.1	3,521	12.7
固定資産	13,288	32.4	13,931	30.9	642	4.8
資産合計	40,969	100.0	45,133	100.0	4,164	10.2
流動負債	7,593	18.5	9,554	21.2	1,961	25.8
固定負債	670	1.6	662	1.5	△8	△1.3
負債合計	8,263	20.2	10,216	22.6	1,952	23.6
純資産合計	32,705	79.8	34,916	77.4	2,211	6.8
負債・純資産合計	40,969	100.0	45,133	100.0	4,164	10.2

※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

2025年度実績 キャッシュ・フロー計算書

	2024年度	2025年度	前期比
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,054	2,907	853
投資活動によるキャッシュ・フロー	630	△1,327	△1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	△1,499	△469
現金及び現金同等物の増減額	1,689	84	△1,604
現金及び現金同等物の期首残高	11,771	13,460	1,689
現金及び現金同等物の期末残高	13,460	13,544	84

※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

2025年度実績 市場分野別売上高

複合商業施設 総合スーパー分野



前期比 +2.8%

食品スーパー コンビニエンスストア分野



前期比 △1.9%

各種専門店分野



前期比 +4.7%

飲食店分野



前期比 +32.5 %

サービス等分野



前期比 +23.4%

私たちについて

SLOGAN

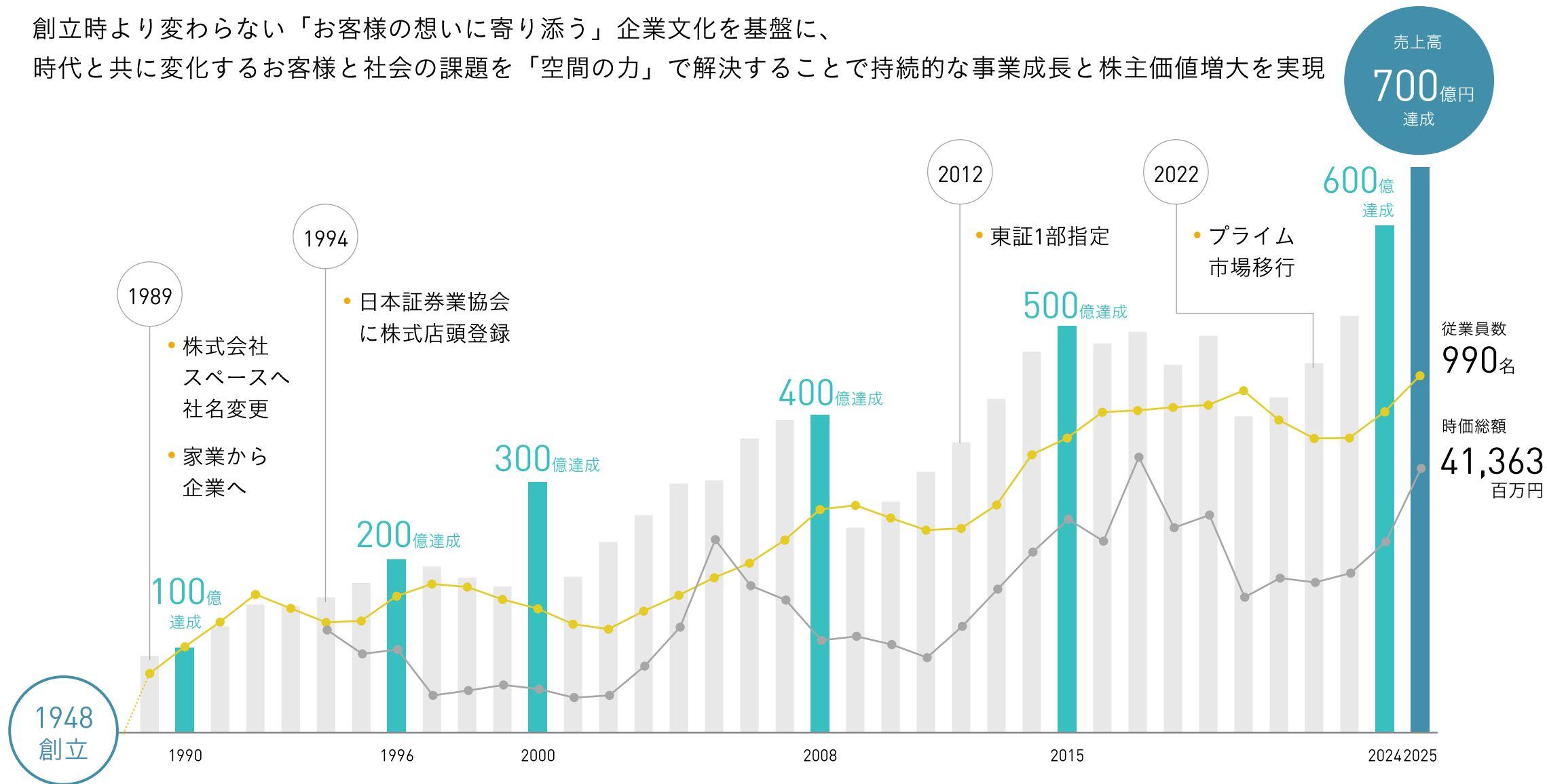
明日が、笑顔になる空間を。

1948年の創立以来、商空間を通じてお客様の想いを実現してきました。
多彩な空間づくりの中で得た、企画からデザイン、設計、施工の豊富な経験と
ノウハウを活かし、お客様のビジネスの成功と、豊かな社会の実現に貢献してまいります。



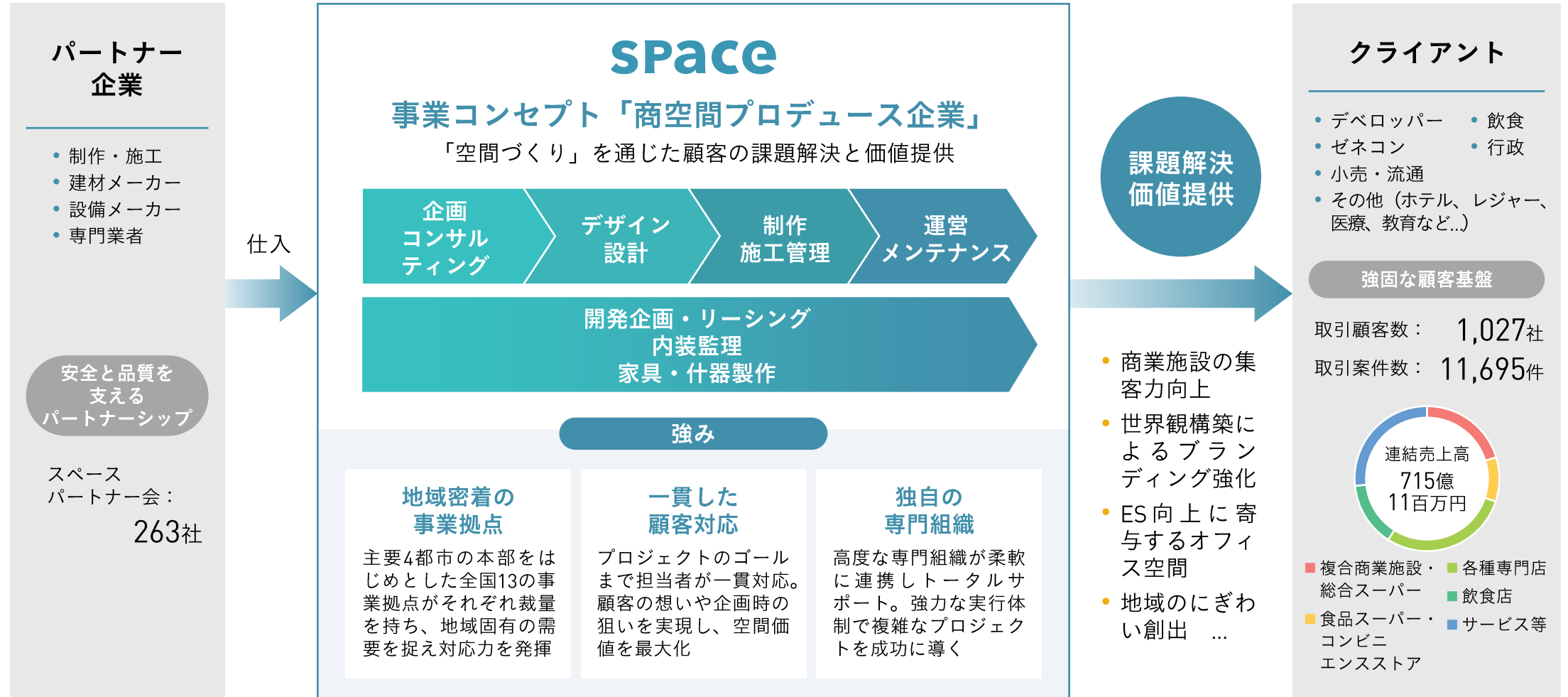
成長の軌跡

創立時より変わらない「お客様の想いに寄り添う」企業文化を基盤に、時代と共に変化するお客様と社会の課題を「空間の力」で解決することで持続的な事業成長と株主価値増大を実現



ビジネスモデル

企画からメンテナンスまで自社で担える「一貫体制」により、顧客の想いを全工程を通して実現
深い関与を通じて信頼関係を築き、「空間づくり」を通じた顧客の課題解決と価値提供を行うことで、事業の付加価値を最大化



※2025年度末時点

※2025年度実績

商空間プロデュース企業

未来の「まち・みせ・ひと」を想いながら、空間の新しい価値を追求します。

全国の事業拠点	<ul style="list-style-type: none">主要4都市の本部をはじめとした全国13の事業拠点 →本部ごとに裁量を持ち、独自の色で地域に密着した対応力を発揮
一貫した顧客対応	<ul style="list-style-type: none">打ち合わせ～デザイン・設計～施工管理～引き渡しまで一貫した顧客対応 →お客様の想いに寄り添い、最適な空間を追求
強固な顧客基盤	<ul style="list-style-type: none">全国ナショナルチェーンを中心とした強固な顧客リレーションシップ →商業施設分野での圧倒的な知見
独自の専門組織	<ul style="list-style-type: none">自社内の専門組織【開発本部／内装監理本部／自社工場】 →それぞれの専門性を高めながら、組織を越えて柔軟に連携

商空間の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

SLOGAN

明日が、笑顔になる空間を。

VISION

世の中を、希望にあふれた空間にする。

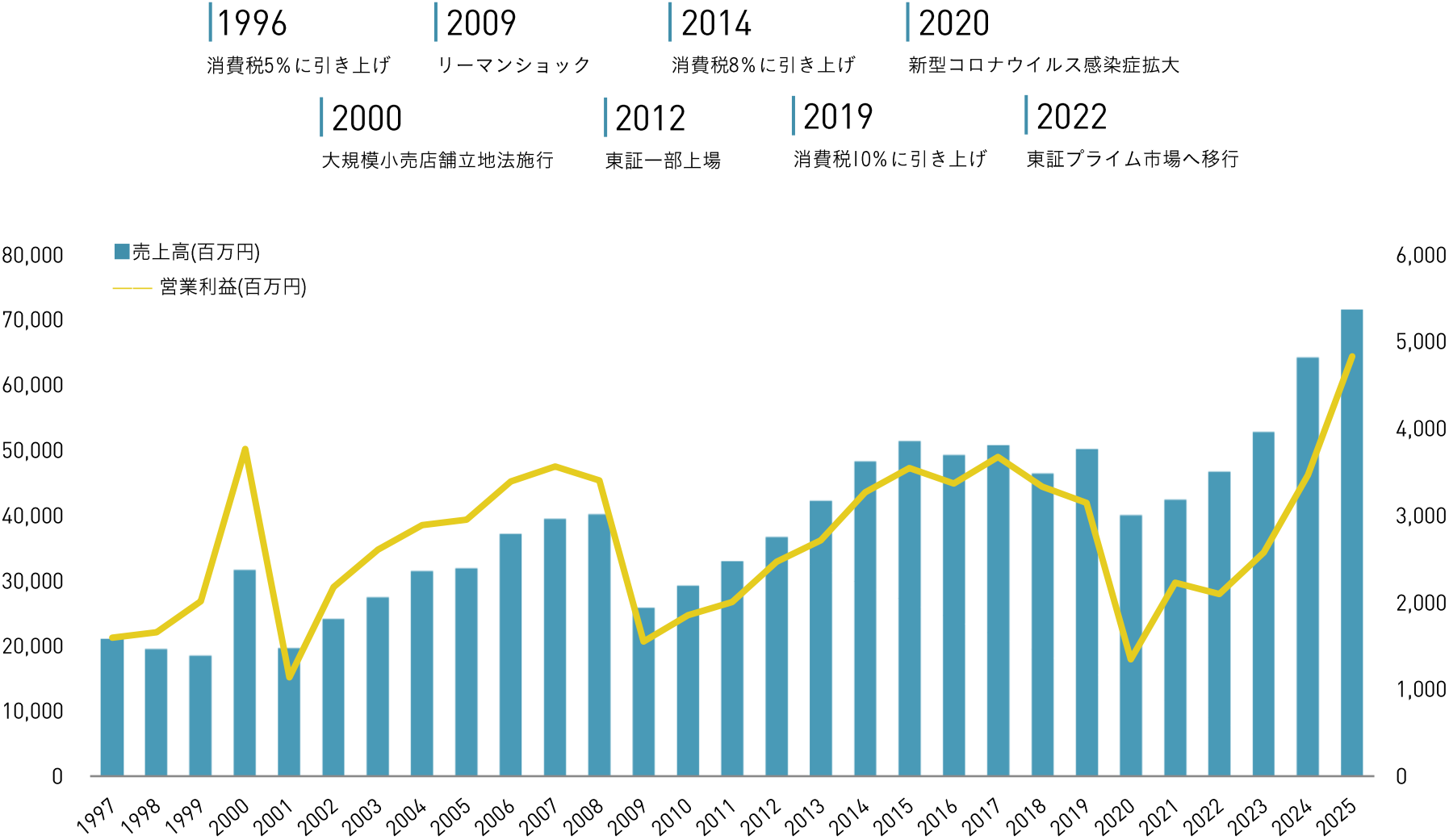
MISSION

空間の可能性を追求する。

VALUE

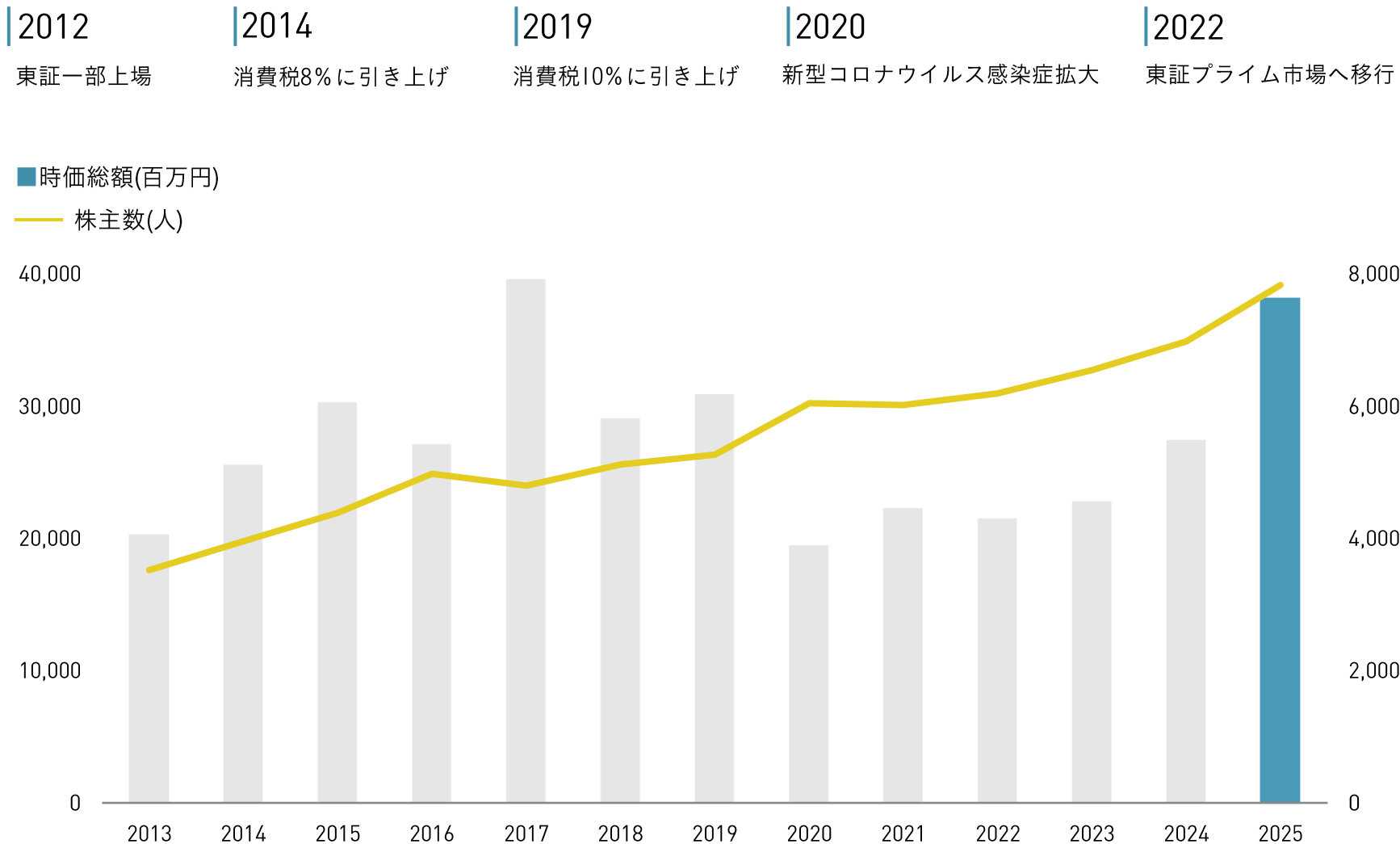
お客様と、同じ想いで共に創る。

売上高及び営業利益推移



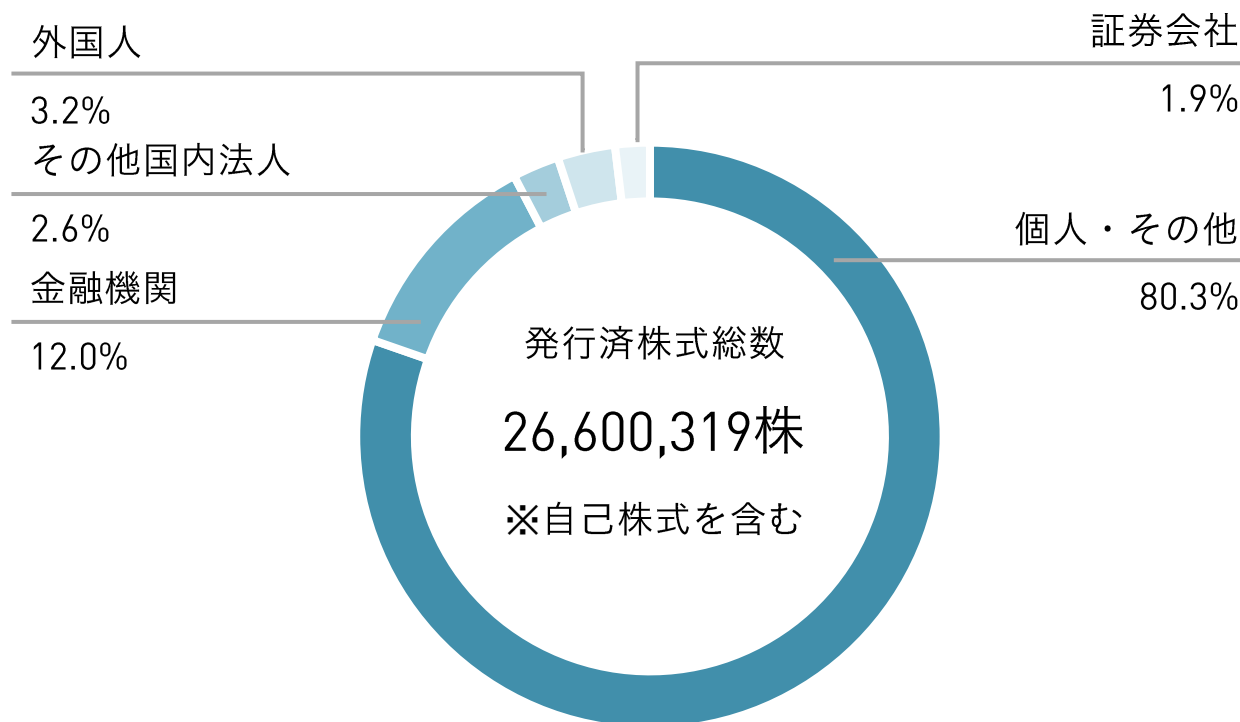
※当社は2019年度より連結決算を開始したため、2018年度以前は単体数値を掲載しております。
※2024年については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

時価総額及び株主数推移



※各年度末における時価総額、株主数
※自己株式を除く

株主構成



個人・その他	7,583名	21,365,701株
金融機関	11名	3,198,826株
その他国内法人	96名	684,124株
外国人	105名	844,283株
証券会社	30名	507,385株
	7,825名	26,600,319株

※2025年12月末時点

会社概要

商 号	株式会スペース SPACE CO., LTD.
創 立	1948年（昭和23年）7月
上 場	東京証券取引所プライム市場（証券コード:9622）
資本金	33億9553万円
従業員数	連結：990名 単体：949名（2025年12月末時点）
グループ会社	4社
事業拠点	国内12拠点
事業内容	ディスプレイ業 商業施設・文化施設・娯楽施設・イベント空間の 企画・コンサルティング・設計・監理および施工
決算期	12月31日

明日が、笑顔になる空間を。

SPaCe

IRに関するお問い合わせ

経営統括本部 広報部 | ir_info@space-tokyo.co.jp

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づいた将来に関する見通し、計画に基づく予測が含まれています。社会・経済・業界状況の変動等に関するリスクや不確定要素により実際の業績が記載の予測と異なる可能性がありますことをご了承ください。